

2012年7月26日（木）参議院外交防衛委員会にて、先般、択捉島にビザなし渡航で上陸した経験に基づき、北方領土返還交渉に関して訪口直前の玄葉光一郎外相に質問した。

- ・ [資料1 \(P2~4\)](#)
- ・ [資料2 \(P5~8\)](#)
- ・ [資料3 \(P9~13\)](#)
- ・ [資料4 \(P14\)](#)

(資料名をクリックすると、ページへ移動します)

説明（声明）

I. 日本産農林水産品の常設展示館について

2010年12月9日覚書（日本国農林水産省副大臣 筒井信隆、中国農業発展集団総公司董事長 劉身利）の第2項に規定する日本産農林水産品の常設展示館は、以下のとおり。

1. 場所

北京中国農業展覽館の中の産業ビル（5,000㎡）とする。

2. 開設期間

5～10年とする。

3. 開設時期

2011年5月1日を目標。

4. 開設及び運営に係る経費

(1) 常設展示館は、中国農産食品有限公司が日本産農林水産品を中国の消費者に紹介し体験してもらう、いわば「販売促進機能を発揮するための施設」であり、この施設の効果は中国農産食品有限公司が行う日本産農林水産品販売全般に及ぶことになる。

(2) 常設展示館の開設及び運営に係る経費は、常設展示館の開設及び運営が中国農産食品有限公司による日本産農林水産品の販売全般に資するものであることを踏まえ、日本側（中国輸出促進協議会（仮称））が賃料を含め開設に伴う経費を、中国農産食品有限公司が人件費を含め運営に伴う経費を負担することを基本とする。

(3) 両者の経費の最終的な負担金額については、工事・設備・広報等の実施計画の内容、中国農産食品有限公司との個別品目の取引条件等を踏まえ、両者が協議した上で、確定するものとする。

5. 上記事項の実現のため、中国輸出促進協議会（仮称）と中国農産食品有限公司は、最大限の努力を行うこととし、随時協議することとする。

II. 日本国農林水産省の役割について

日本国農林水産省は、所掌及び利用可能な予算の範囲内で、日本における農業団体、地方公共団体、民間企業等からなる「中国輸出促進協議会（仮称）」の設立・活動を支援する。

2011年2月4日

中国農業発展集団総公司

董事長 劉身利 殿

農林水産大臣

鹿野道彦

覚書

日本国農林水産省副大臣筒井信隆と中国農業発展集団総公司 董事長劉身利は、2010年12月9日、中華人民共和国北京において、日中双方の戦略的互惠関係発展のために、農林水産分野の交流について協議を行った。

1. 中国農業発展集団総公司は、必要な場合には日中両国の関係機関との協力を通じ、米を含む日本産農林水産品及び日本産食品の中国への輸入拡大に積極的に努める。
2. 中国農業発展集団総公司は、日本国農林水産省の支援及び協力を得て、日中農業交流促進のモデル事業として北京に日本産農林水産品の常設展示館を設け、展示及び販売事業を行う。
3. 日本国農林水産省は、日中両国間の農林水産分野における人的交流関係を深めるため、中国農業発展集団総公司が行う中国の農業研修生及び水産研修生の派遣並びに農林漁業技術及び農林漁業関連技術の修得について、必要な協力を努める。
4. 中国農業発展集団総公司は、中国における食品安全性向上のための食品安全基準を作成するものとし、その際、日本国農林水産省は、必要な支援及び協力を努める。
5. 日本国農林水産省と中国農業発展集団総公司は、長期的視野に立って、日中両国間の農林水産品分野における民間貿易発展のため、定期的に意見交換を行う。
6. 日中両国間の農林水産分野における協力関係を更に発展させるため、鹿野道彦日本国農林水産大臣訪中及び劉身利中国農業発展集団総公司董事長訪日及早急に実現されることを期待する。

日本国農林水産省と中国農業発展集団総公司は、所掌及び利用可能な予算の範囲内で、本覚書に記された事項の早期実現のために相互に協力することを確認した。

日本国農林水産省
副大臣

筒井 信隆

中国農業発展集団総公司
董事長

劉身利

2010年12月9日

2010年12月9日

東アジア男女共同参画担当大臣会合
東京閣僚共同コミュニケ（暫定訳）
（原文は英語）

前文

1. 我々、東アジア 16 カ国及び 2 国際機関の男女共同参画に関する大臣や代表は、2006 年 6 月 30 日及び 7 月 1 日、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する、域内初の大臣会合を、ここ東京にて開催した。この機会が、東アジアのジェンダー平等・平和・開発の大きな進歩に向けた歴史的な一歩であることを認識し、我々は、以下のことを全参加者に共有された考えとして確認する。

国際合意の実施

2. 2000 年 9 月、国連ミレニアム・サミットにおいて、189 カ国の首脳により、重要な開発目標を含むミレニアム宣言が採択された。これら目標はミレニアム開発目標（MDGs）において具現化された。

3. これらの目標のうち、ゴール 3 はジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進をうたっている。ジェンダー平等の実現はそれ自体が目標であるが、ジェンダー平等は 8 つすべてのゴールを達成するための鍵となる。このことは、「女性にとっての発展が全ての人々にとっての発展」であることを再確認した、2005 年 9 月にニューヨークで開催された世界サミットにおいても明確に宣言されたところである。各 MDG ゴールにおけるジェンダー格差や不平等の是正に慎重に取り組むこと無しには、どのゴールも持続可能かつ平等な方法で達成することはできない。

4. さらに振り返ると、1995 年に採択された北京行動綱領は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進のための具体的なアクション・プランを規定した。あらゆるレベルにおけるジェンダー平等を推進するための規範枠組みづくりなど、いくつかの分野においては、顕著な進歩が見られた。しかしながら、2005 年 3 月にニューヨークで開催された第 49 回国連婦人の地位委員会（CSW）において繰り返し述べられたとおり、まだ長い道のりがある。

5. 女子差別撤廃条約（CEDAW）においても、女性の、男性と同等の市民権や、文化的・経済的・政治的・社会的権利を規定している。北京行動綱領と女子差別撤廃条約の実施には、強力な政治的意思、リーダーシップ、戦略的パートナーシップ、革新的思考、十分な資源が必要である。

6. これらの国際的誓約が、国内の具体的施策に取り入れられなければ世界の女性と男性の生活を真に向上することはできない。特にこの点を強調し、本会合は、参加各国の共通の課題、グッド・プラクティス、経験、今後の方向性について議論する、この上なく有益な機会を提供してくれた。

東アジア共通の課題

7. 我々は、様々な面で、文化的、伝統的な共通点を有する。我々の国は伝統的に調和とパートナーシップ—国家間のパートナーシップとともに男女間のパートナーシップ—を重んじる。このようなパートナーシップは女性のエンパワーメントとジェンダー平等の推進、さらに社会的変容をもたらすための原動力となる。このプロセスにおいて、我々独自の良い価値観や信条を維持することは重要である。

グローバリゼーション：

8. 東アジアの経済は、世界の経済成長の中心であり、グローバル化の速度は加速している。グローバル化は新たな機会をもたらし、経済成長を促進する一方、人種、所得、民族、ジェンダーなどに基づく不平等や格差を拡大させる可能性がある。

9. 我々は、貧困の女性化、女性の移民の増加を認識している。一方、移民はその供給国・受入国のいずれにも経済的利益をもたらす一方、移民女性は引き続き脆弱な立場にある。我々は、特に農村部において、グローバル化による女性への負の影響を軽減し、女性の経済的、社会的なエンパワーメントの可能性を最大化するため、慎重に努力することを求める。

ワーク・ライフ・バランスと無償労働

10. 域内の多くの女性は良いワーク・ライフ・バランスを求めて奮闘している。彼女らは固定的役割分担意識とジェンダーに基づく分業に直面している。女性は生産活動において重要な役割を担い、国の経済に貢献しているのみならず、家庭内や地域における「ケア」（訳者注：子育て、老人や病人の介護を含む）を含む無償労働の7割を担っている。女性の疎外や過重労働、ケアの負担は、女性の能力開発や、社会・政治参加へのアクセスを制限するどころか、女性をより脆弱な状況に導くことさえある。

11. したがって、男女の固定的役割分担や社会的分業を見直し、無償労働の負担を緩和し、ワーク・ライフ・バランスを推進し、男女間で責任を共有するための取組を続ける。そして、このような取組は男女双方の生活の質の向上につながるものである。

女性の人権と意思決定過程への参画

12. 女性の人権の確立、あらゆるレベルにおける意思決定過程への参画や男女のパートナーシップは、ジェンダー平等や女性の地位向上の達成にとって必要不可欠である。単に女性に資するためだけではなく、公平で持続可能な社会の確立のために協力して取り組む必要がある。ジェンダー平等や女性のエンパワーメントを実現させるためには、個人や集団・組織、市民意識などあらゆるレベルにおける力関係が変わる必要がある。

新たな問題

13. 人々の生活、特に女性や子どもに負の影響を与える新たな問題—女性や子どもの人身取引、女性に対する暴力、HIV/AIDS、自然災害、人や動物の病気を認識する。

ジェンダー平等のための具体的方策

女性とジェンダーのための国内本部機構の強化

14. ジェンダー不平等と蔓延するジェンダー差別は、一部の施策や成功例によってのみでは覆すことはできない。男女共同参画に関する国内本部機構は、国レベルでのジェンダー主流化の原動力である。我々は、ジェンダー主流化政策を策定し、国内本部機構の制度的な能力の強化、十分な資源の配分を継続的に行う必要がある。また我々は、権利ベースと成果ベースアプローチを取入れながら、ジェンダー主流化の確実な進展に向けてリーダーシップをとっていくことを再確認する。

女性の参加とリーダーシップの推進

15. 我々は、女性の人権とあらゆるレベルでの意思決定過程への十分な参画とリーダーシップを推進するため、十分に効果的な法的、制度的なフレームワークやメカニズムを作ることを求める。女性と女兒の教育、知識、機会へのアクセスをより確保することは前提条件である。モニタリングの向上のための、数値目標の設定、ポジティブ・アクション、明確な量的・質的な指標、政治、経済、社会面でのジェンダー格差の是正を加速するだろう。

ジェンダー統計、ジェンダー分析、ジェンダーに敏感な予算 (gender-sensitive budgeting) に関する機能強化

16. 男女別のデータ (sex-disaggregated data) とジェンダー統計は男女の格差やニーズの把握に必須であることから、さらに男女別データの拡充をすすめ、ジェンダー統計やジェンダー分析のための能力を構築し、それらの結果を経済的・社会的政策などの政策・計画の策定や資源配分に活用することが重要である。

17. 女性の社会への貢献をより適切に評価するため、女性の無償労働を定量化する手法を確立することは特に重要である。特に弱い立場にある女性や女性のニーズに対応することが必要である。統計制度が進んでいる国々は、経験、専門性、情報を共有されたい。

18. ジェンダー分析、ジェンダーに敏感な予算の推進は、マクロ経済・ミクロ経済の枠組みにジェンダーの視点を取り入れるツールの一つであり、ジェンダー平等のさらなる推進と限られた公共資源を効率的に活用することを目指すものである。また、女性の「声」を政府の意思決定過程に反映させグッドガバナンスを実現するための手段である。

19. この分野では、経験やグッド・プラクティスの収集や共有が必要である。女性にとっての進展を測るための男女別データの体系的・包括的な整備や女性の無償労働を定量化するための調査の実施は、女性の社会への貢献度をより適切に評価する手法である。

市民社会とのパートナーシップ

20. 政府と民間部門を含む市民社会との協働と対話により、草の根レベルの男性・女性のニーズ・優先事項を特定することができる。このことは国際的合意事項を国家の具体的施策に取り入れるために重要である。市民社会は、国内本部機構の機能の補完・補充に重要な役割を果たす。我々は、民間部門事業体がジェンダー平等を自らの組織内で推進することにより企業の社会的責任（CSR）を果たすことを推奨する。

域内共通の新たな課題への努力

21. 域内協力や二国間合意を必要とする新しい課題がある。それらの課題は、人身取引、HIV/AIDS や自然災害などである。これらの課題は域内で協力して取り組むことが最もふさわしい。そのため、我々は、情報の共有、啓発活動、具体的行動を通じて協働していく。

終わりに

22. 本会合は、我々の今後の努力の端緒となるものである。我々は、域内のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けた域内の連携と協働の一層の強化を約束する。我々は、我々の努力を強化するために、域内ネットワークをつくり、グッド・プラクティスや教訓を共有すべきである。我々は、この連携自体がグッド・プラクティスの模範となり、そのことで、このような取組が他地域にも広まり、国際社会に発信されるよう努力する。

23. 我々は、強い政治的意思とリーダーシップが不可欠であることを再度強調する。我々は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する国の代表者として、引き続きリーダーシップを発揮すると同時に、あらゆる場面における政治的意思とリーダーシップを要求する。

24. 日本国政府が開催し、少子化・男女共同参画担当大臣が議長を務めた東アジア男女共同参画担当大臣会合の成功に促され、我々は、年一度、大臣会合を継続開催することを決議する。

25. 我々は、2007年に第二回大臣会合を開催するというインド政府の申し出、及び、2008年に第三回大臣会合を開催するという韓国政府の申し出を歓迎する。両政府は、第一回東京会合の事務局と連絡を取ることが期待される。

The East Asia Gender Equality Ministerial Meeting
TOKYO JOINT MINISTERIAL COMMUNIQUE

Preamble

1. We, the Ministers and other representatives of national institutions in charge of gender issues of 16 East Asian countries, as well as 2 international organizations, hereby convened in Tokyo on 30 June and 1 July 2006 to hold the first region-wide Ministerial Meeting on gender equality and the empowerment of women. Recognizing that this opportunity marks a historic step towards major progress in gender equality, peace and development in this region, we affirm the following as the shared view of all participants of the meeting.

Responding to International Commitments

2. In September 2000, Leaders from 189 countries adopted the Millennium Declaration at the United Nations Millennium Summit, which includes key development objectives. These objectives were embodied as the Millennium Development Goals (MDGs).

3. Among these objectives, Goal 3 focuses on the promotion of gender equality and the empowerment of women. While gender equality is a goal in itself, it is also a key to achieve all the eight MDGs. This notion was recently articulated at the World Summit held in New York in September 2005, which reaffirmed that “progress for women is progress for all.” Without deliberate efforts to address gender gaps and inequalities in each MDG, none of them would be achieved in a sustainable and equitable manner.

4. Referring back further, the Beijing Platform for Action in 1995 provided a concrete action plan to promote gender equality and the empowerment of women. While remarkable progress has been made in some areas, particularly in the creation of a positive normative framework for gender equality at all levels, still there is a long way ahead of us, as was reiterated most recently at the 49th Session of the Commission on the Status of Women held in New York in March 2005.

5. The Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW) also provides for women’s equal enjoyment with men of civil, cultural, economic, political, and social rights. Implementation of the Beijing Platform for Action and the CEDAW requires strong political will and leadership, strategic partnerships, innovative thinking, and adequate resources.

6. These global commitments can make a real improvement in the lives of women and men around the world, only if they are translated into concrete national action. Particularly emphasizing this point, this Meeting provided us with an invaluable opportunity to discuss common challenges, good practices and experiences, and the way forward.

Common Challenges in East Asia

7. We share both cultural and traditional commonalities on many fronts. Our countries traditionally value harmony and partnerships – partnerships between women and men as well as among our nations. Such partnerships are the driving force for making progress towards women’s empowerment and gender equality and for bringing social transformation. In the process, it is important for us to continue to uphold our own positive values and principles.

Globalization

8. The economies of the nations we represent are now at the center of world economic growth and the pace of globalization is accelerating in the region. Globalization may offer new opportunities and boost economic growth, but it has the potential to also exacerbate existing inequalities and gaps, especially those based on race, income, ethnicity, and gender.

9. We recognize the feminization of poverty and the increasing migration of women. While migration yields economic benefits for both sending and host countries, migrant women remain vulnerable. We call for deliberate efforts to mitigate the negative impact of globalization on women and to maximize its potential for economic and social empowerment, particularly for those who reside in rural areas.

Work-life Balance and Unpaid Work

10. Many women in our region are struggling to strike a good work-life balance. They are facing traditional gender roles and gender-based division of labor. Women not only play an active role in productive work and contribute to the national economy but they also provide 70% of unpaid work, which consists of time spent on activities providing care for family and community members. Exclusion, overwork and the burden of care often limit women’s access to capacity and capability development as well as their participation in social and political spheres, putting them in even more vulnerable positions.

11. We thus continue our efforts for changing stereo-typical gender roles and socialization patterns, addressing burdens of unpaid work, and promoting work-life

balance and sharing responsibilities. We believe that such efforts will lead to improving the quality of life of both women and men.

Women's Human Rights and Participation in Decision-making

12. Recognition of women's human rights, the promotion of their participation and leadership in decision-making at all levels and equal partnership between women and men are prerequisite to achieve gender equality and the advancement of women. We all need to make our concerted efforts, not only to benefit women but also to build a society that is equitable and sustainable. Gender equality and women's empowerment involve changing power relations at all levels- individual, collective and institutional- and requires public awareness.

Emerging Issues

13. We also recognize emerging problems in the region - such as trafficking in women and children, violence against women, HIV/AIDS, natural disasters and human and animal diseases, which have negatively impacted on people's lives, especially those of women and children.

Concrete Action towards Gender Equality

Strengthening National Machineries for Women and Gender

14. Gender inequality and pervasive gender discrimination cannot be reversed by a handful of promising practices and successes. National women and gender machineries are the vehicle for gender mainstreaming at the national level. We need to ensure that we have specific policies on gender mainstreaming and continue to strengthen institutional capacities of the machineries and allocate adequate resources. We also reaffirm our commitment to taking leadership in making real progress in gender mainstreaming enhanced by a rights-based and results-based approach.

Promoting Women's Participation and Leadership

15. We call for the establishment of adequate and efficient legal and institutional frameworks and mechanisms to protect women's human rights and to promote women's full participation and leadership in decision-making at all levels. Greater access by women and girls to education, knowledge, and opportunities is a prerequisite. Introduction of numerical targets, positive action, and specific indicators, both quantitative and qualitative, for monitoring progress may accelerate efforts for narrowing gender gaps in political, economic, and social spheres.

Building Capacities for Gender Statistics, Gender Analysis, and Gender Sensitive Budgeting

16. Sex-disaggregated data and gender statistics are essential to identify disparities and needs of women and men. Further work is necessary to improve the availability of sex-disaggregated data, build capacities for gender statistics and analysis, and integrate findings into policies, plans, and resource allocations as well as in economic and social policies.

17. It is particularly important to develop methodologies to quantify women's unpaid work in order to better assess and measure the contribution of women to society. We commit to addressing the needs of particularly vulnerable and under-represented women. Countries that have advanced statistical systems and statistical offices are encouraged to share experience, expertise, and information.

18. Gender analysis and gender sensitive budgeting are examples of tools that allow the consideration of gender perspectives into macro-economic and micro-economic frameworks. These tools aim to further enhance gender equality as well as to ensure strategic use of limited public resources. They are also tools for good governance, helping to ensure that women have a voice in the governmental decisions.

19. Experience and good practices in this area should be collected and shared. Developing more systematic and comprehensive sex-disaggregated data for measuring progress for women and conducting surveys with a view to quantifying women's unpaid work are a means of better assessing and measuring the contribution of women to society.

Partnerships with Civil Society Organizations (CSOs)

20. Collaboration and dialogue between government and civil society organizations (CSOs), including the private sector, help to identify the needs and priorities of women and men at the grass-root level, which is critical in translating global commitments into national actions. CSOs play an important role in supplementing and complementing the functions of national machineries. We encourage private sector entities to practice corporate social responsibility by promoting gender equality in their own organizations.

Addressing Region-wide Emerging Issues

21. We are observing emerging issues that require regional cooperation and bilateral agreements. Such problems include human trafficking, HIV/AIDS, and

natural disasters. They can be best addressed in a collective way at the regional level. We will therefore collaborate closely through the sharing of information, advocacy and concrete actions.

Closing

22. This Meeting is the beginning of our collective endeavors. We hereby pledge to further reinforce our partnership and collaboration for gender equality and women's empowerment in this region. We shall form a regional network for sharing good practices and lessons-learned to strengthen our efforts. We are dedicated to ensuring that our partnership itself becomes an example of good practice that can be replicated in other regions and presented to the international community.

23. We reiterate that strong political will and leadership are essential. As national champions for gender equality and the empowerment of women, we continue to take leadership and we call for political will and leadership across the board.

24. Encouraged by the success of the East Asia Gender Equality Ministerial Meeting, hosted by the Government of Japan and chaired by its Minister of State for Gender Equality and Social Affairs, we resolve to continue the Ministerial Meeting process on an annual basis.

25. We welcome the willingness of the Government of India to host the Second Ministerial Meeting in 2007 and of the Government of Republic of Korea to host the Third Ministerial Meeting in 2008. The respective Governments are expected to communicate with the Secretariat of the First Ministerial Meeting in Tokyo.

The East Asia Gender Equality Ministerial Meeting



HOD of 16 countries and 2 international organizations

Australia, Brunei, Cambodia, China, India, Indonesia, Japan, Korea, Laos, Malaysia, Myanmar, New Zealand, Philippines, Singapore, Thailand, Vietnam, UNDP, UNESCAP

- The East Asia Gender Equality Ministerial Meeting was held on June 30 and July 1, 2006 in Tokyo, Japan.
- The Meeting was Chaired by Dr. Kuniko Inoguchi, Minister of State for Gender Equality and Social Affairs of Japan.
- This was the **first** East Asia ministerial-level meeting aimed to discuss the promotion of gender equality and the empowerment of women in this region.
- The Meeting was attended by 16 countries of East Asia and 2 international organizations.
- The Meeting unanimously adopted the **Tokyo Joint Ministerial Communiqué** which, among others, decided to continue the Ministerial Meeting process on **an annual basis**.
- Encouraged by the success of the East Asia Gender Equality Ministerial Meeting hosted by the Government of Japan, the Meeting resolved to **continue the Ministerial Meeting process on an annual basis**.
- The meeting agreed that the next meeting will be held in **India in 2007 and in Republic of Korea in 2008**.

(C) Kuniko INOBUCHI